

## 「次世代エネルギー・社会システム実証」関連予算について

まず、「次世代エネルギー・社会システム実証」(以下、実証)に充当するための固有の予算事業は平成22年度の政府予算案にございません。その上で、実証に当たっては御提案に従って、利用可能な当省の関連予算を実証地域に重点化させていただきます。例えば、御提案の具体的内容の一つとして、当該地域において住宅用太陽光発電の導入を推進するといった場合については、御要望に合わせた補助金(住宅用太陽光発電の導入支援対策費補助金)を実証地域に重点配分することが可能となります。

関連予算として、家庭、ビルなど個々の需要場所での措置や地域レベルでの措置について、以下のような予算事業を想定しております。

- 1 掲載している事業は平成22年度政府予算案です。
- 2 各予算事業において、実証に利用できる額は内数となります。
- 3 提案にあたり、必ずしも以下のすべての予算を使用しなければならないわけではありません。
- 4 実証に採択されない場合であっても個別の予算事業に応募することは可能です。

### 1. 家庭、ビルなど個々の需要場所の関係

(ア) スマートハウス、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル

<住宅に太陽光パネルを設置する場合>

#### ○ 住宅用太陽光発電の導入支援対策費補助金 401.5億円

高い普及効果が見込まれる住宅用太陽光発電システムの設備を導入する際に、当該設備設置者に対して定額の補助を実施することにより、住宅用太陽光発電システムの導入を加速化し、太陽光発電の大量導入に向けた市場の拡大を図ります(補助率:定額(7万円/kW))。

<燃料電池を設置する場合>

#### ○ 民生用燃料電池導入支援補助金 67.7億円

21年度から世界に先駆けて本格販売が開始された家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの早期の自立的な市場の確立を目指し、導入初期段階における市場を創出するため、購入費用の一部を補助します(補助率:従来型給湯器との価格差の1/2+設置工事費の1/2(補助上限額130万円))。

○ **住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業** 76.9億円

**<住宅・ビルに省エネシステムを導入する場合>**

(1) **先導的システム支援事業(補助率1/3)** 約50.0億円

2030年の住宅・建築物におけるネット・ゼロ・エネルギー化を目指すべく、住宅・建築物に省エネルギー性能の高い高効率エネルギーシステム(年間エネルギー消費量を25%程度削減できるもの。)やビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)を導入する者に対して補助を行うとともに、その導入によって得られる省エネ効果等を検証し、その成果を活用して更なる省エネを進めます。

**<住宅・ビルに省エネ機器を導入する場合>**

(2) **高効率給湯器、高効率空調機導入支援事業**

(補助率: 定額、1/3、価格差の1/3) 約27億円

従来機器に比べ省エネルギー効果が大きく、費用対効果の高い高効率給湯器及び高効率空調機を導入する際に、その経費の一部を補助します。

(参考) 想定件数は、住宅・建築物 約1,200件、BEMS 約40件

(イ) **蓄電池**

**<蓄電池を導入する場合>**

○ **蓄電複合システム化技術開発(NEDO 交付金・委託)** 43.4億円

太陽光発電等の分散電源が大量に導入される中、これらの新エネルギーを最大に有効活用するため、要となる蓄電池の開発に加え、蓄電池の制御・評価に係る技術の開発を行う。

特に、太陽光発電等による地産地消を目的とした需要地域における住宅用、ビル用、配電用として、それぞれ開発する蓄電池及びその利用技術を実証地域にて試験を行い蓄電によるシステム化の有効性を検証する。

(参考) NEDOからの助成率(民間企業): 2/3

(ウ) **電気自動車などの次世代自動車**

**<電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、重電設備を導入する場合>**

○ **クリーンエネルギー自動車等導入促進対策事業** 123.9億円

本格的に市場投入される電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の導入及び充電設備の設置を行う者に対して、必要な費用の一部を補助する。

**補助率**

自動車: 通常車両との価格差の1/2以内

充電設備: 1/2以内

## 2. 地域レベルの姿

**<スマートコミュニティを実現する基本的な全体システムの構成設計（アーキテクチャー）を構築する場合>**

### ○ 地域エネルギーマネジメントシステム開発事業

**（スマートコミュニティ関連システム開発事業）（補助金）11億円**

地域での最適なエネルギーマネジメントを行うためのシステムとして、地域全体のエネルギーマネジメントシステム、住宅やビル内のエネルギーマネジメントシステム、電気自動車のエネルギーマネジメントシステムの3つを基本要素として開発することとし、これらのシステムを複数の企業チームが競争的に開発する。本年度はシステム開発・検証に重点化して実施。平成23年度以降は開発したシステムを利用した地域実証を予定している。採択件数は、3、4件程度、一件あたり約250百万円程度（補助率2/3）。

### ○ 新エネルギー等導入加速化支援対策事業 344.8億円

**<地方自治体等が新エネ設備を導入する場合及び民間事業者が地方公共団体と連携して新エネ設備を導入する場合>**

地域新エネルギー等導入促進対策事業（補助率1/2）

地方自治体等による太陽光発電その他の先進的な新エネルギー等利用設備の導入に対する補助を行う。また、地方自治体と民間事業者が連携して行う新エネルギー等利用設備の導入に対しても補助を行う。

**<民間事業者が新エネ設備を導入する場合>**

新エネルギー等事業者支援対策事業（補助率1/3）

民間事業者による先進的な新エネルギー等利用設備の導入に対する補助を行う。

（補助の対象となるエネルギーの種類）

太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、温度差エネルギー利用、雪氷熱利用、地熱発電（バイナリー方式）、水力発電（1,000KW以下）、天然ガスコージェネレーション、燃料電池、マイクログリッド（ ）

（ ）マイクログリッドに係る規模要件

マイクログリッド設備容量（1）合計：50KW以上（2）

最大需要電力（3）に占める再生可能エネルギー発電出力：30%以上

最大需要電力に占める太陽光発電または風力発電の出力：5%以上

マイクログリッドを構成する個々の発電・熱供給設備の規模要件は特に設けない

（1）マイクログリッド設備容量とは、ネットワーク化された発電設備の合計出力をいい、既設も含む。

- ( 2 ) 所内電力を除いた供給可能な電力の最大値により算出する。
- ( 3 ) 電力貯蔵設備による電力については、最大需要電力から除外する。

**<事業者が計画した省エネ取組の補助>**

- エネルギー使用合理化事業者支援事業 270.1億円  
(NEDO分240.1億円、民間団体分30.0億円)

エネルギー消費の増加が続く業務部門を始めとする各部門における省エネ対策を支援するため、高性能工業炉やコージェネレーションシステム等の省エネ設備・機器等の導入を促進する。「技術の普及性」、「省エネ効果」、「費用対効果」が高い設備や、中小企業の取組、コンビナート等において工場廃熱を企業間で融通する複数事業者連携などについて重点的に支援する(補助率:1/3、複数事業者連携は1/2)。